

仕 様 書

1 件名

横浜市庁舎の 2028 年度から 2030 年度までの容量市場参画及び市内ビル群との連携に向けたアグリゲーター公募

2 目的

電力の需給ひっ迫への対応や発電量が天候に左右され不安定な再生可能エネルギーに対する調整力として貢献するため、横浜市庁舎におけるデマンドレスポンス（以下、DR という。）を実施している。

本公募は、横浜市庁舎の DR によって創出される容量をもって、2028 年度から 2030 年度までの各年度の容量市場に参画することを目的にアグリゲーターを募集するものである。

また、脱炭素先行地域に選定されているみなとみらい 21 地区のビル群のうち、合意の取れた施設についてもアグリゲーターとしてとりまとめ、容量市場へ参画する。

3 業務概要

(1) 横浜市庁舎

ア 内容

横浜市庁舎の DR 容量を、アグリゲーターとして 2028 年度から 2030 年度までの各年度の容量市場の電源等リストに登録し、容量市場に参画する。また、実績を報告するとともに実績に応じ報酬（容量確保契約金）を市に支払う。

イ 対象施設

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10 横浜市庁舎

ウ 契約予定容量

200kW

エ 発動指令

電話及びメール

オ 協定期間

協定締結日から 2030 年度の容量確保契約金額の支払がなされるまで（別紙 1 参照）

カ 契約期間

契約は各年度ごとに締結する。契約期間は契約締結日から当該年度の容量確保契約金額の支払がなされるまでとする。（別紙 1 参照）

キ ペナルティに関する条件

ペナルティ等による市からの支出はないものとする。

なお、DR 失敗による容量確保契約金額の減額については協議により決定する。

ク 留意点

(ア) 18 時以降は空調が停止するため、DR の実施が困難な場合がある。

(イ) 焼却工場で発電された電力の一部を横浜市庁舎へ自己託送している。DR 実績の算出に当たっては、都度市から提供する自己託送データを考慮する必要がある。

(ウ) DRによって創出されたネガワットを適切に取引すること。

(2) みなとみらい21地区のビル群

ア 別途合意の取れた施設を電源の一部とし2028年度から2030年度までの容量市場の電源等リストに登録すること。対象となる施設は、市と協定締結後に市及び各施設との協議の上決定する。各施設の契約予定容量や容量確保契約金額等の諸条件については5(4)イを参考として、各施設の条件等に応じ、個別に協議するものとする。

協議の結果、容量市場参画に至らなかった場合も市及び受託者共にペナルティはないものとする。

参考として、対象施設のDRポテンシャル及び施設数を別紙2に示す。また、複数施設を束ねることで安定したDR容量を創出する街一体の都市型DRモデル(補完モデル)のイメージ図を別紙3に示す。

イ 留意点

(ア) みなとみらい21地区では地域冷暖房システムが採用されており、施設のDRリソースに熱源機は含まれない。

(イ) 地域としての最適なDRの体制を構築すること。

なお、2027年度容量市場実施までに補完モデルを策定する予定であり、本事業においても、本補完モデルに準じてDRを実施することを想定している。

(ウ) 地域としてのDR実績を取りまとめ、市に報告すること。

4 参加資格

次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

- (1) 2028年度容量市場における東京エリアの発動指令電源で落札している者
- (2) 令和7・8年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等)に登録がある者
- (3) 参加意向申出書の提出期限から開札日まで、「横浜市指名停止等措置要綱(平成16年4月1日)」の規定による指名停止措置を受けていない者
- (4) 2024年度または2025年度のいずれかの容量市場において電力広域的運営推進機関との容量確保契約の締結をしている者

5 手続き

- (1) 参加意向申出書、4(1)及び4(4)を証明する書類の提出

ア 提出期限

令和7年9月1日(月)午後5時(必着)

イ 提出先

7と同じ

ウ 提出方法

電子メール、持参又は郵送(一般書留、簡易書留)

(ア) 電子メール又は郵送の場合は、発送後に必ず提出先まで電話連絡を行うこと。

(イ) 持参の場合は、事前に電話連絡の上、担当に手渡しすること。

- (2) 指名・非指名通知日及び通知方法

令和 7 年 9 月 3 日（水）午後 5 時までに電子メールで送付。

(3) 質問書の提出

ア 提出期限

令和 7 年 8 月 25 日（月）午後 5 時（必着）

イ 提出先

7 と同じ

ウ 提出方法

電子メール

エ 回答

令和 7 年 8 月 27 日（水）午後 5 時までにホームページに掲載。

(4) 入札

ア 日時・場所

指名通知の際に案内する。

イ 選定方法

横浜市庁舎の 2028 年度容量市場に対し、最も高い容量確保契約金額を提示した者を選定する。容量確保契約金額とは、3 (1) ウに示す契約予定容量 200kW と単価 (円/kW) を掛け合わせたものとする。

なお単価は、電力広域的運営推進機関が公表する 2028 年度容量市場におけるエリアプライス（東京）の 50% から 100% の範囲内とすること。

6 選定後の手続き

事業者選定後のスケジュールについては別紙 1 を参照すること。

(1) 協定書の締結

本事業の実施に関し、協定書を締結する。協定書の内容は本仕様書を基に、事業者選定後に協議の上決定する。

(2) みなとみらい 21 地区のビル群を対象とした協議

協定締結後、みなとみらい 21 地区のビル群のうち、容量市場への参画意向^{*}のある施設を対象とし、個別に容量の抛出方法、抛出可能容量、抛出可能時間、インセンティブの算定方法、実需給の運用方法等について協議を行い、補完モデルの詳細を構築すること。補完モデルイメージ図は別紙 3 のとおり。

※参画意向調査は市が実施する。

(3) 電源等リストの登録

横浜市庁舎及びみなとみらい 21 地区のビル群のうち、6 (2) の協議の結果、合意の取れた施設を対象に電源等リストの登録を行うこと。

(4) 実効性テスト

電源等リストに登録した施設を電源とし、電力広域的運営推進機関が実施する実効性テストに参加すること。また、その実績を市に報告すること。

なお、実効性テストが不合格であった場合でも、当該容量市場への参加に向けた適切な措置を講じること。

(5) 契約書の締結

ア 横浜市庁舎

電力広域的運営推進機関が公表する容量市場関連資料、本仕様書及び協定書に基づき契約書を締結する。

なお、受託者は契約締結時及び契約期間中において、横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）に登録があること。

イ みなとみらい 21 地区のビル群

電力広域的運営推進機関が公表する容量市場関連資料に基づき個別に協議すること。

(6) 実需給、容量確保契約金の支払

内容については契約書に定めることとする。

なお、横浜市庁舎については、2028 年度容量市場の容量確保契約金額は本入札時に示した額とする。2029 年度容量市場及び 2030 年度容量市場における容量確保契約金額は、原則、2028 年度容量市場のエリアプライス（東京）に対する本入札時に示した単価の割合と同じ割合を、当該年度のエリアプライス（東京）に乗じた単価を用いた額とする。

(7) 2029 年度容量市場及び 2030 年度容量市場への応札

受託者は 2029 年度容量市場及び 2030 年度容量市場へ応札すること。原則、当該入札で落札できた場合に限り、本条第 2 項から第 6 項までの各手続を行うものとし、詳細は協議により決定する。

なお、2029 年度容量市場及び 2030 年度容量市場への応札の結果、落札できなかった場合、リソースアグリゲーターの立場として他のアグリゲーターへ交渉するなどして、横浜市庁舎及びみなとみらい 21 地区のビル群が市場参加できるように努めること。

7 問い合わせ先

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10 横浜市庁舎 30 階

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課

担当 大嶋、内海、松川

TEL 045-671-4109 メールアドレス da-junkan@city.yokohama.lg.jp

【別紙1】 想定スケジュール

令和7年度（2025年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2028年度 容量市場						●事業者選定 ●協定締結						
2029年度 容量市場												
2030年度 容量市場												

MM施設協議
●電源等リスト登録

容量市場オークション

令和8年度（2026年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2028年度 容量市場												
2029年度 容量市場												
2030年度 容量市場												

実効性テスト

実効性テスト

MM施設協議
●電源等リスト登録

容量市場オークション

令和9年度（2027年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2028年度 容量市場												
2029年度 容量市場												
2030年度 容量市場												

●契約締結

実効性テスト

実効性テスト

MM施設協議
●電源等リスト登録

令和10年度（2028年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2028年度 容量市場												
2029年度 容量市場												
2030年度 容量市場												

実需給

●契約締結

実効性テスト

実効性テスト

令和 11 年度（2029 年度）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
2028 年度 容量市場					● 容量確保契約金の支払							
2029 年度 容量市場												
2030 年度 容量市場						実需給					● 契約締結	

令和 12 年度（2030 年度）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
2028 年度 容量市場												
2029 年度 容量市場					● 容量確保契約金の支払							
2030 年度 容量市場												
						実需給						

令和 13 年度（2031 年度）

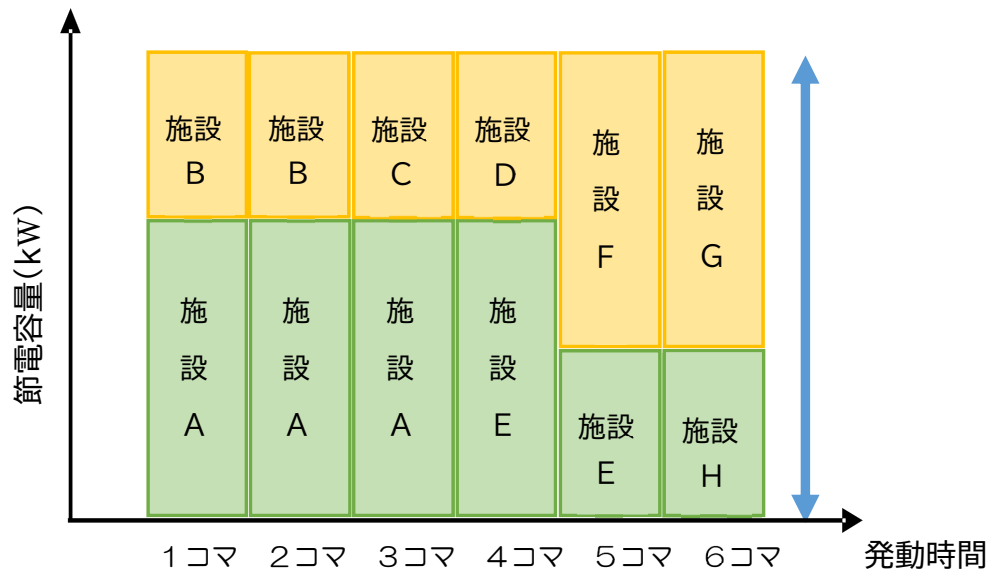
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
2028 年度 容量市場												
2029 年度 容量市場												
2030 年度 容量市場					● 容量確保契約金の支払							

【別紙２】 みなとみらい２１地区のビル群のＤＲポテンシャルと施設数

ＤＲポテンシャル	施設数
50kW 未満	11
50kW 以上 100kW 未満	6
100kW 以上	11
未回答	8
未調査（調査後に先行地域参加）	9
合計	45

上記の表は、令和５年度に実施した調査結果から作成しており、設備の導入・改修状況や脱炭素先行地域への参加状況に応じ変動する。上記施設に対し、市が参画意向調査を行い、参加意向のある施設と本事業を実施する。受託者は当該施設と個別に協議を行い、合意の取れた施設を電源等リストに登録すること。ＤＲ容量の大小に限らず、参加意向のある施設は極力参加させること。

【別紙 3】 補完モデルイメージ



- ・ 1 回の DR 発動で 6 コマ 3 時間継続（1 コマ 30 分）
- ・ これらの施設を 1 事業者が束ねる（アグリゲート）ことで、トータルで安定した節電容量を創出することを目指す。
- ・ 受託者は参画意向施設の DR 容量及び創出時間をヒアリング等により確認し、当該年度の容量市場に向けた最適な組み合わせを構築すること。